



決算補足説明資料

2012年度 第2四半期決算概況

2012年10月31日

中国電力株式会社

目次

I . 2012年度 第2四半期決算	① ~ ⑩
II . 2012年度 業績予想・配当予想	⑪, ⑫
III . 補足説明資料	⑬ ~ ⑳

I . 2012年度 第2四半期決算

1. 業績概要【連結・個別】

1

■ 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	6,021	5,642	379	6.7%
営業利益	15	291	▲275	▲94.6%
経常利益	▲99	161	▲260	—
四半期純利益	▲69	54	▲123	—

■ 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	5,697	5,331	365	6.9%
営業利益	▲48	236	▲285	—
経常利益	▲146	129	▲276	—
四半期純利益	▲91	48	▲139	—

(1) 販売電力量

- 当第2四半期の販売電力量は 292.0億kWhと、前年同期に比べ 2.6%の減少となった。
- 電灯は、夏季の高気温による冷房需要の増加はあったものの、春先の気温が高めに推移したことや節電等の影響などから、前年同期を下回った。
(参考: 月別平均気温実績→P④を参照)
- 産業用の大口電力は、化学や鉄鋼が減少したことなどから、前年同期を下回った。

(単位: 億kWh)

	2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量 計	292.0	299.7	▲7.7	▲2.6%
特定規模需要以外	99.2	102.1	▲2.9	▲2.8%
電 灯	86.8	89.1	▲2.3	▲2.5%
電 力	12.4	13.0	▲0.6	▲4.8%
特定規模需要 ※	192.8	197.6	▲4.8	▲2.4%
業務用	57.3	57.9	▲0.6	▲1.1%
産業用	135.5	139.7	▲4.2	▲3.0%
再掲: 大口需要	113.5	117.2	▲3.7	▲3.2%

※特定規模需要: 特別高圧または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

(2) 発電電力量

- 自社の水力発電は、前年同期に比べ出水減により減少した。
- 原子力発電は、運転停止により減少した。
- 自社の火力発電および他社受電は、販売電力量の減少があったものの、原子力発電の運転停止や融通送電の増などにより増加した。

(補足) 島根原子力発電所1号機は2010年3月から、2号機は2012年1月から運転を停止している。

(単位: 億kWh)

		2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発電電力量計		315.9	322.2	▲6.3	▲2.0%
自社	(出水率)	(86.3%)	(119.0%)	(▲32.7%)	
	水力	17.8	24.6	▲6.8	▲27.9%
	火力	198.8	165.6	33.2	20.1%
	(設備利用率)	(—)	(64.0%)	(▲64.0%)	
	原子力	—	36.0	▲36.0	—
	新エネルギー等	0.0	—	0.0	—
他社受電		120.5	109.3	11.2	10.2%
融通 ※		▲15.9	▲5.7	▲10.2	177.0%
揚水動力		▲5.3	▲7.6	2.3	▲29.8%

※融通はマイナスが送電, プラスが受電。

(3) 為替レート・CIF価格

	単位	2012年度 第2四半期(A)	2011年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク)	円/\$	79.4	79.8	▲0.4
全日本原油CIF価格	\$/b	114.0	113.9	0.1
全日本海外炭CIF価格	\$/t	132.6	140.6	▲8.0

注：2012年度第2四半期の全日本原油CIF価格および
全日本海外炭CIF価格は当社想定値。

<諸元変動による原料費への影響額>

		2012年度 第2四半期
為替レート	(1円/\$)	28 億円
出水率	(1%)	3 億円
原子力利用率	(1%)	8 億円

<参考> 月別平均気温実績(広島地方気象台)

(単位:°C)

	2012年						
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平均気温	8.7	15.0	19.6	23.2	27.4	29.5	25.6
前年差	1.5	1.6	0.1	▲0.4	▲0.2	1.3	0.7
平年差	▲0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	1.3	1.2

3. 収支概要【個別】

5

■ 収益

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	5,776	5,399	376	
売上高 (営業収益)	5,697	5,331	365	
料金収入	4,959	4,781	178	販売電力量の減 ▲122 収入単価の増 +300 (再掲:燃料費調整額 +272)
電灯料	1,903	1,860	42	
電力料	3,056	2,920	135	
地帯間・他社 販売電力料他	738	550	187	地帯間・他社販売電力料の増 +137 附帯事業営業収益の増 +23
営業外収益	78	67	11	

■ 費用

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増 減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	5,922	5,269	653	
営業費用	5,746	5,095	651	
人件費	587	575	11	退職給与金の増 +13
原料費	3,007	2,442	564	原子力利用の減 +512 出水の減 +98
燃料費	1,881	1,387	493	CIF高(原油等) +171 CIF安(海外炭) ▲32
地帯間・他社 購入電力料	1,125	1,054	71	販売電力量の減 ▲123 為替レートの円高 ▲11
修繕費	593	477	116	汽力の増 +78, 原子力の増 +18
減価償却費	505	551	▲46	償却進行等による減
原子力バックエンド費用	31	66	▲35	原子力発電実績の減
その他	1,021	981	40	附帯事業営業費用の増 +19
支払利息	126	130	▲4	
その他営業外費用	49	43	6	

■ 利益等

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	▲48	236	▲285	
経常利益	▲146	129	▲276	
湯水準備金	▲20	17	▲37	出水率の減
原子力発電工事 償却準備金 ※	6	36	▲30	
法人税等	▲41	26	▲67	
四半期純利益	▲91	48	▲139	

※ 原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。

4. 貸借対照表【連結】

8

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 末(A)	2011年度 末(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	28,399	28,871	▲472	後述の 貸借対照表【個別】 P⑯⑰を参照
再掲:電気事業固定資産	14,070	14,334	▲264	
再掲:固定資産仮勘定	5,530	5,442	87	
負 債	22,128	22,423	▲294	
再掲:有利子負債	17,656	17,560	96	
再掲:原子力発電工事 償却準備引当金	663	657	6	
純 資 産	6,271	6,448	▲177	
再掲:自己資本	6,227	6,404	▲177	

5. キャッシュ・フロー計算書【連結】

9

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業活動CF (収入)	145	564	▲419	税金等調整前四半期純利益の減 法人税等の支払額の増
投資活動CF (支出▲)	▲563	▲744	180	設備投資による支出の減
フリーCF (差引支出▲)	▲418	▲179	▲238	
財務活動CF	▲0	279	▲280	社債による資金調達の増 借入金による資金調達の減
現金及び現金同等物 (増減額)	▲419	98	▲518	

■ 総合エネルギー供給事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	253	229	23	LNG販売事業の増
営業利益	6	5	0	

注:総合エネルギー供給事業・・・当社附帯事業, ESS(エネルギー・ソリューション・アンド・サービス), PET(パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス)の合算。持分法適用会社である水島エルエヌジー販売, 水島エルエヌジー, 岡山パイプラインは含まない。

■ 情報通信事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	186	176	10	情報処理事業や法人向け事業の増
再掲:通信事業	146	141	4	
営業利益	31	25	6	
再掲:通信事業	30	26	4	

Ⅱ. 2012年度 業績予想・配当予想

- 業績予想については、電力需給に係る収益・費用を合理的に予想することが困難であることから、連結・個別とも、前回公表時(2012年7月)に引き続き未定としています。
- 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

- 直近(2012年7月)に公表されている配当予想からの修正はありません。
- 1株あたり配当金は、第2四半期末を25円とし、期末も25円とさせていただきます予定としています。

< 配当の状況 >

		2012年度	2011年度
1株あたり 配当金	第2四半期末	25円	25円
	期末	25円 (予想)	25円
	計	50円 (予想)	50円

Ⅲ. 補足説明資料

1. 営業費用【個別】

13

(1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	587	575	11	
再掲:退職給与金	76	63	13	数理計算上の差異償却額 の増 +18

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	2011年度 償却額	2012年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2006年度	185	37	—	—	—
2007年度	▲210	▲42	▲42	—	—
2008年度	▲254	▲50	▲50	▲50	1年
2009年度	221	44	44	88	2年
2010年度	1	0	0	0	3年
2011年度	▲1	—	▲0	▲0	4年
合計	▲56	▲11	▲48	38	—

注:発生年度の翌年から5年均等償却

(2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	593	477	116	
電源	361	259	102	汽力の増 +78, 原子力の増 +18
電力輸送	220	207	13	
その他	11	10	1	

(3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 (A)	2011年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	505	551	▲46	償却進行等による減
電源	187	227	▲39	
電力輸送	270	287	▲17	
その他	47	36	10	

注:電気事業営業費用

■ 調達数量

	単位	2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期
重油 ※1	万kℓ	64	67
原油	万kℓ	62	34
石炭 ※2	万 t	273	293
LNG ※2	万 t	137	125

※1 : 内燃力分を含む

※2 : 販売分を含む

■ 消費数量

	単位	2012年度 第2四半期	2011年度 第2四半期
重油 ※3	万kℓ	64	65
原油	万kℓ	58	30
石炭	万 t	254	230
LNG	万 t	109	87

※3 : 内燃力分を含む

3. 貸借対照表【個別】

16

■ 資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 末(A)	2011年度 末(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資産	26,634	26,889	▲255	
固定資産	24,347	24,635	▲288	
電気事業固定資産	14,448	14,718	▲269	設備計上 +256 減価償却 ▲505 (償却累計率 75.8%) 除却等 ▲20 使用済燃料再処理等積立金 の減
附帯事業固定資産	7	8	▲0	
事業外固定資産	48	56	▲7	
固定資産仮勘定	5,576	5,492	84	
核燃料	1,658	1,661	▲3	
投資その他の資産	2,606	2,699	▲92	
流動資産	2,287	2,254	33	

■ 負債および純資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期 末(A)	2011年度 末(B)	増減 (A-B)	主な増減理由																												
負債・純資産計	26,634	26,889	▲255	<参考>有利子負債の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2012年度 第2四半期 末</th> <th>2011年度 末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>8,899</td> <td>8,899</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,716</td> <td>7,350</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>821</td> <td>685</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>CP</td> <td>50</td> <td>180</td> <td>▲130</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,487</td> <td>17,116</td> <td>371</td> </tr> </tbody> </table>		2012年度 第2四半期 末	2011年度 末	増減	社債	8,899	8,899	0	長期借入金	7,716	7,350	365	短期借入金	821	685	135	CP	50	180	▲130	リース債務	—	—	—	合計	17,487	17,116	371
	2012年度 第2四半期 末	2011年度 末	増減																													
社債	8,899	8,899	0																													
長期借入金	7,716	7,350	365																													
短期借入金	821	685	135																													
CP	50	180	▲130																													
リース債務	—	—	—																													
合計	17,487	17,116	371																													
負債	21,689	21,742	▲53																													
固定負債	16,703	17,078	▲374																													
流動負債	4,321	3,986	335																													
渴水準備引当金	0	20	▲20																													
原子力発電工事償却準備引当金	663	657	6																													
純資産	4,944	5,146	▲201																													
資本金	1,855	1,855	—																													
資本剰余金	167	167	▲0																													
利益剰余金	3,036	3,218	▲181																													
自己株式	▲144	▲144	▲0																													
評価・差額等	29	49	▲19																													

四半期純利益 ▲91
配当金 ▲90

4. 設備投資額【個別】

18

(単位:億円, 未満切捨)

	2012年度 第2四半期(A)	2011年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	360	547	▲186
電源	174	343	▲169
電力輸送	149	128	20
送電	42	35	7
変電	46	39	6
配電	60	53	6
原子燃料	17	27	▲10
その他	20	47	▲27

注: 附帯事業等を除く

■主要財務指標

		2012年度 第2四半期末	2011年度末
連結	有利子負債残高	17,656 億円	17,560 億円
	再掲:社債・借入金	17,549 億円	17,447 億円
	自己資本比率	21.9 %	22.2 %
個別	有利子負債残高	17,487 億円	17,116 億円
	再掲:社債・借入金	17,487 億円	17,116 億円
	自己資本比率	18.6 %	19.1 %

■金利(個別)

	2012年度 第2四半期	2011年度
期中平均	1.49%	1.54 %
期末	1.48%	1.53 %

■ 情報通信事業の業績予想

(単位:億円)

	2012年度 今回予想(A)	2012年度 前回予想(B)	増減 (A-B)
売上高	384	383	1
再掲:通信事業	294	295	▲1
営業利益	58	61	▲3
再掲:通信事業	55	58	▲3

7. オール電化住宅・電気給湯機の普及率

21

	単位	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 第2四半期 末時点
オール電化採用戶数	千戸	57	55	46	21
新築	千戸	18	19	21	10
リフォーム ※1	千戸	40	35	26	12
新築電化率	%	49.7	52.3	51.6	54.4
一戸建て	%	82.9	82.4	80.4	※2 83.7
集合住宅	%	11.6	13.0	18.5	21.5
電化住宅世帯普及率	%	13.5	15.1	16.4	17.0
電気給湯機販売台数	千台	67.6	66.8	60.1	27.3
再掲:エコキュート	千台	46.6	49.4	44.9	21.5
電気給湯機世帯普及率	%	23.3	24.7	25.7	26.3
電気給湯機契約口数(累計)	千口	737.8	785.3	825.2	844.7

注: 端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1: リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

※2: 2012年8月末時点の値。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>